

平成 26 年度農地中間管理事業評価委員会から機構への意見書

公益社団法人 新潟県農林公社
代表理事 加茂田 俊則 様

意 見

- 1 地域が主体的に人・農地プランの合意形成を進めるため、現地で活動するコーディネーター役の設置について業務委託先の市町村等を支援されたい。
- 2 推進の時期やタイミングを踏まえ、各種広報媒体の活用や現地説明会等で制度の周知を徹底し、一層の理解促進を図られたい。
- 3 地域集積協力金に取り組み集積や集約化が進んだ地区の優良事例の成果を波及されたい。

平成 27 年 6 月 8 日

農地中間管理事業評価委員会 座長 清野 誠喜